



人口減少と少子高齢化の問題と対策



長谷川 清 議員



子どもを産み育てやすい環境を創出し、若い世代の定住を促進する



質問一 2040年までの人口、出生率及び高齢化率の推計は。

二 市税、国民健康保険税及び介護保険料の見直しは。

三 児童・生徒数と学校数は。

四 職員数と人件費の割合は。

五 人口減少問題の課題と対策は。

答弁一（市長） 2040年は人口5万9631人、高齢化率35・4%と推計。子ども女性比で算出した出生数は2020年が457人、2040年が363人と推計。

二 市税収入額は緩やかに減少し、国民健康保険税は平成30年度から都道府県単位に広域化される。介護保険料の予算額は37年度には約81・6%増と推計。

三（教育委員長） 2040年度の年少人口は、2010年度比で6割程度に減少の見込み。公共施設

等利用計画では、小学校を6校、中学校を3校に見直すとしている。

四 本年4月1日現在の職員数は409人。当面は地方財政状況調査（25年度普通会計決算）の人件費割合を考慮し、職員数の削減と組織のスリム化を行っていく。

五 人口減少・高齢社会に対応しつつ、まちの活力と行政サービスの維持が課題。子どもを産み育てやすい環境を創出し、生産年齢人口世代の定住につなげる。

◎**その他の質問**
支え合い協議会の役割

設等利用計画では、小学校を6校、中学校を3校に見直すとしている。

◎**その他の質問**
支え合い協議会の役割



集団的自衛権法制化に反対を

高田 克彦 議員



市民の生命、身体及び財産を守る

国民、市民の将来に関わる安保法制の法案が国会に提出された。

質問一 日常的訓練が自衛隊、警察、消防などで実施される。自治体がこれらと連携して訓練を実施することは許されないか。

二 本市の防災訓練への自衛隊の参加を拒否するべきではないか。

三 自衛官適齢者名簿の提出はやめるべきではないか。

四 オスプレイの横田基地への配備に反対の意思表示を。

答弁一（市長） 市には、有事に限らず災害時に市民の生命、身体及び財産を守る責務がある。今後関係機関と協力し、市民の安全

確保に関する取組を実施したい。

二 大規模災害時には、自衛隊への災害派遣要請も想定されるので、今後も連携を図る必要がある。

三 自衛隊法等に基づき、住民基本台帳情報を提出している。

四 本市を含む埼玉県基地対策協議会から防衛省北関東防衛局に十分な説明を要望した。安全保障は国の専管事項だが、同協議会を通じて関係機関に必要な要望をする。

◎**その他の質問**

一 どう考えても東部保育所の段階的閉鎖は間違った政策です。

二 平成28年度からの介護予防・日常生活支援総合事業

